

# 対日食品輸入規制を大幅緩和、台米関係の進展、憲法改正の進展

(2022年1月中旬-4月上旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係センター助理研究員)

(元財交流協会台北事務所専門調査員)

## 【概要】

日台間の懸案事項であった、対日食品輸入規制が緩和された。台湾における対日世論調査の結果が発表され、台湾世論の対日好感度が確認された。頼清徳副総統がホンジュラスの大統領就任式参加のため外遊し、米国にも立ち寄り関係者と意見交換を行った。ベリーズ、マーシャル諸島の要人が訪台した。立法院で選挙権など公民権を18歳以上に引き下げる憲法修正案が立法院で通過した。3月末以降、オミクロン株による感染者が増加の傾向にあるが、慎重ながら規制緩和の路線を実施している。

## 1. 日台関係 福島等周辺5県の食品禁輸解除問題

### (1) 経緯

2011年3月東日本大震災により発生した福島第一原発事故を経て、台湾当局は福島周辺5県（福島、栃木、群馬、茨城、千葉）の食品輸入の禁輸を開始したが、2015年3月には、台湾の食品安全主管部門の衛生福利部食品藥物管理署は、台湾の輸入業者が、日本製即席めん、菓子等の加工食品の生産地の偽装事案を公表し、日本からの輸入食品に対して都道府県ごとの産地証明の添付、一部

食品の放射性物質の検査を義務付ける厳格な措置を5月から実施した。馬英九政権下では日本側の陳情にもかかわらず規制が緩和されることはなかった。

2016年5月に民進党政権が成立すると同年11月に、衛生福利部は、立法院で「日本食品の台湾輸入に関する報告」を提出し、日本製食品の輸入を科学的見地に伴った方法で段階的に開放する意向を示し、国民の理解を深めるために台湾各地10箇所での公聴会を開催すると発表した。しかし、各地で開催された公聴会は、国民党系地方議員や消費者団体を中心とした妨害や衝突が発生するなどの混乱が起こった。その間にも、輸入が禁止されているはずの地域からの食品が輸入されていた事案が起き、台湾世論も硬化したため、行政院は12月末には、年明けに予定していた公聴会は無期延期され、同問題は事実上棚上げされた。

2018年11月に統一地方選挙と同時に実施された住民投票では、国民党が提案した福島周辺5県食品の輸入禁止の継続を問う事案が問われ、禁止継続が約78%の賛成多数で採択され、食品問題の解決は更に遠のくこととなった。

2021年9月、台湾がCPTPPへの加盟申請を表明したことで、日本側には台湾が加盟する際の鍵

表1 福島周辺5県の食品輸入禁止をめぐる過程

年月	事案
2011年3月	原発事故直後に福島周辺5県の食品禁輸開始
2015年5月	日本製食品の産地偽装が発覚し、規制強化措置実施
2016年12月	民進党政権、福島周辺5県の食品輸入開放に動くも頓挫
2018年11月	住民投票で福島周辺5県の食品輸入禁止継続が賛成多数で可決
2021年9月	台湾がCPTPPへの加盟を表明

引用資料：作者による作成

となる日本の支持を確実にしたいとの立場から、規制緩和の動きが予測されたが、台湾側は「開放のタイムテーブルはない」と慎重な姿勢を崩さなかった。12月の住民投票で、ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入禁止が否決されたことで、食品安全問題が対日関係に影響する可能性が低下し、台湾側の輸入解禁決断を予測する報道が相次いでいた。

## (2) 解禁へ

年明けの1月11日に昨年は新型コロナウイルスの影響で未開催となった、第45回日台経済貿易会議がオンライン方式で開会式が開催された。この時点では、日本側は「台湾は欧米諸国と同様に科学、国際基準に基づき福島食品の適当な対応を望む」と述べたが、台湾側は「解禁のタイムテーブルは無い」と強調した。しかし、その後は「解禁」に向けて政府要人は行政院関係者を集めて協議、速戦速決、「明日にも解禁発表」などの報道が連日なされた。1月下旬には立法院の臨時会で新年度予算案が通過した後にも緩和措置を実施かとの報道も連日なされたが、国民党の抵抗もあり、春節前には実施できなかった。民進党としては、春節前に解決させ、秋の統一地方選挙への影響を少しでも排除したい思惑が垣間見えた。

春節休暇明けの2月8日に行政院は、「日本食品輸入管制措置」記者会見を開催し、福島周辺5県の食品農産物に対する輸入規制を大幅に緩和すると発表し、10日間の予告を経て同月下旬に正式公告すると説明した。一方で、放射能物質の検査報告書及び産地証明を義務づけたほか、鳥獣肉、

キノコ類など一部の食品に関しては引き続き輸入を制限すると説明した。同発表を受け、蔡英文総統も「台湾は核食（放射能汚染食品）の輸入はしない、食品安全の厳格な管理の下に私たちは世界に向かっていく」と強調した。同決定につき日本政府も松野博一官房長官が歓迎の意を表明したほか、要人からは更なる日台関係の発展への期待につき表明がなされたと台湾各紙は大きく報じた。

2月18日、第45回日台経済貿易会議がオンライン方式で開催され、大橋日本台湾交流協会会長は、「台湾が福島周辺5県の食品開放措置を宣言したことは、重要な一歩を踏み出しただけでなく、日台経済関係の深化に有益である」と評価した。また同会議の閉会式では、青少年交流強化と税関協力に関する覚書の締結も公表された。

その後、3月14日に日台双方は、日台間の食品安全に関する協力を推進し、食品の輸出入が円滑に行われるための協力文書である「食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」に署名し、同覚書による日台食品安全問題の交流と強化が文書で確認されることになった。

2018年11月の住民投票で、台湾住民は圧倒的多数で福島周辺五県の食品輸入に、ノーを突き付けていたが、それから3年の間に台湾の世論は大きく変化したのであろうか。表2はTVBSが開放措置発表後の2月8日から11日までに実施した調査である。同調査では、開放に対しては「賛成」44%、「反対」45%と依然として拮抗する結果となったが、3年3か月前との比較では、「賛成」が31%増、「反対」が28%減となった。また、政党支持傾向にまで踏み込んだ調査を示した表3では、

表2 福島食品輸入への態度の変化

調査時間	賛成	反対	意見無し
2018年11月	13%	73%	14%
2022年2月	44% (+31%)	45% (-28%)	12% (-2%)

表3 支持政党別の態度の変化

態度	全体	民進党支持	国民党支持	民衆党支持	時代力量支持
賛成	13%→44% (+31%)	20%→80%	9%→16%	31%	19%→73%
反対	73%→45% (-28%)	66%→14%	88%→79%	66%	73%→27%
意見無し	14%→12% (-2%)	15%→7%	4%→6%	3%	8%→0%

引用資料：TVBS民意調査中心、訪問主題：開放福島等地食品進口民調、2022年2月11日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center>

民進党、時代力量といった本土派・独立志向派の政党支持者からは7割以上の強い支持表明がなされ、3年前の反対から支持に変化した有権者が50%以上もいたのに対し、国民党支持者は賛成に回ったのは微増にとどまり、同党支持者の8割近くが反対するなど支持政党によって賛成反対の態度が明確に分かれる結果となった。第三の極を狙う民衆党の支持者は、「賛成」31%「反対」66%と国民党支持者に近い態度を示した

## 2. 台湾における対日世論調査の結果

3月18日、日本台湾交流協会は台湾における対日意識の動向を理解するため、台湾の調査会社に委託し、今年1月に台湾在住の台湾住民20-80歳の人を対象とした第7回「台湾における対日世論調査」の結果を発表した。2009年度に初の調査を行って以降、2012年度以降は三年に一度の頻度で行っており、台湾世論の対日認識の変化が分かり興味深い内容となっている。以下、注目すべき項目を紹介する。

「好きな国・地域」への設問では、日本が60%と中国5%、米国4%を圧倒的に引き離して1位となっている。(図1)「日本への親しみを感じるか」の設問には、「感じる」77%、「感じない」6%、「現在の日台関係」の設問には「良い」70%、「悪い」2%、「日本への信頼」の設問も「信頼できる」60%、「できない」8%と過去最高を記録

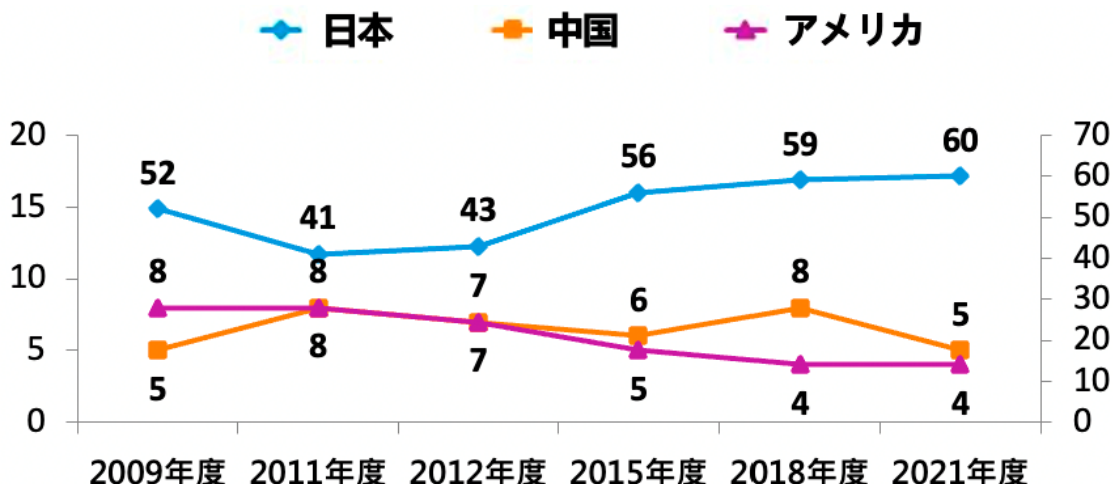
するなど良好な対日認識を示した。

親しくすべき国・地域に関しては、国際情勢の変動が影響してか若干の変化があった。(図2)2009年から12年度までの調査では、馬英九政権で两岸関係が安定し経済・人的交流も進展したことから、中国が日米両国を押さえて1位だったのが、2014年のひまわり運動などの影響を受け中国に対する見方が厳しくなった2015年度の調査では日本が1位となったが、2018年度調査(2019年2月)は民進党が統一地方選挙で大敗した後の退潮期で、対中融和派の国民党が上げ潮時期だったこともあり、日中への支持は再度接近した。しかし、最新の調査では、前回調査比で日本46%(+9%)、米国24%(+9%)が過去最高を記録したのに対し、中国は前回より大幅下落し、15%(-16%)と過去最低を記録した。この背景には、中国の香港民主化運動に対する弾圧、コロナ禍で展開した「戦狼外交」、台湾への外交軍事的圧力、两岸関係の悪化などの対中イメージのダウンが影響したと考えられる。

## 3. 蔡総統と安倍元総理のオンライン会談

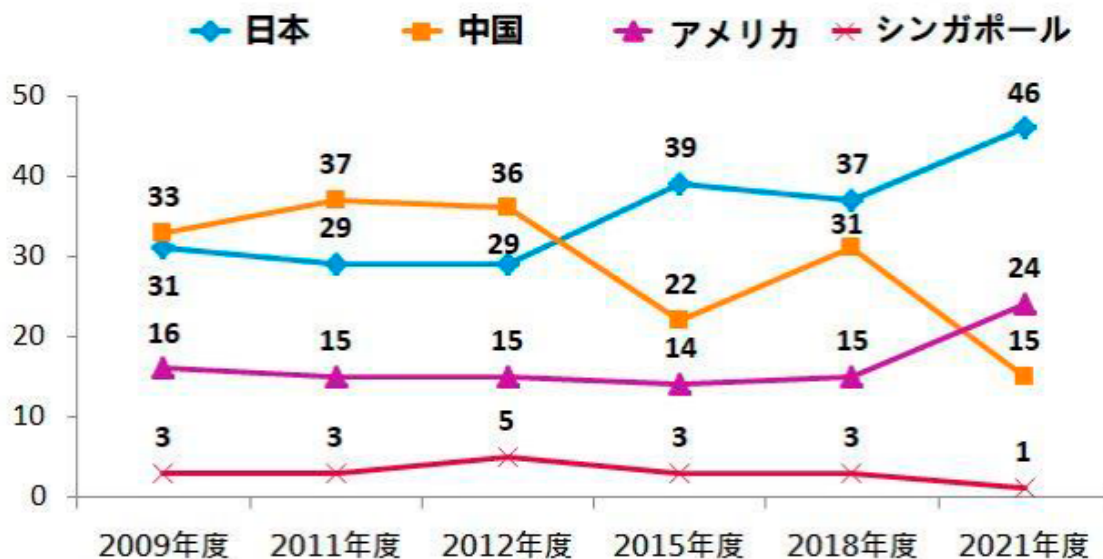
台湾で最も有名な「親台湾派」の政治家は、安倍元総理である。昨年12月には、台湾のシンクタンクとの間でオンラインでの講演とシンポジウムで祝辞を述べる機会があり、二度にわたり、「台湾有事は日本有事である」、「台湾の民主主義が脅

図1 最も好きな国地域地域



引用資料：公共財団法人日本台湾交流協会、台湾における対日世論調査 第7回調査結果(2022年1月5日～1月20日) <https://www.koryu.or.jp/business/poll/>

図2 最も親しくすべき国・地域



引用資料：公共財団法人日本台湾交流協会、台湾における対日世論調査 第7回調査結果（2022年1月5日～1月20日）<https://www.koryu.or.jp/business/poll/>

威を受けるのは日本の脅威でもある」など、台湾側が望む「日台命運共同体」（日台運命共同体）的な発言をし、好意的に報じられたのは記憶に新しい。

3月23日、東京で日華議員懇談会の総会が開催され、蔡総統と安倍元総理のオンライン会談が約10分間実施された。（現在もYouTubeで視聴可能）<sup>1</sup>日台関係については、コロナ禍における台湾による医療物資の支援、日本によるワクチン供与などの協力関係を評価した。蔡総統からは、台湾側が対日食品輸入規制を緩和することを決定したことで、CPTPP加盟に対する日本の支持に期待する発言がなされた。

ウクライナ情勢に関しては、ロシアによる国際秩序の現状を武力で変更することは許されないという見解を述べ、日台がともに対ロシア制裁の陣営に加わったことでウクライナ情勢に対しては一致する立場を採っていることを印象付けた。

台湾海峡情勢については蔡総統から「ロシアの今回の行為は民主主義国の主権を侵害する行為であり、インド太平洋地域においても許されるべきでないことは、国際社会の共通認識である」と述べ、この点、日本が台湾海峡の平和と安定に関し国際社会に訴えてきたことに感謝を述べるところがあった。安倍元総理も「台湾有事は日本有事、

日米有事であると述べたのは自身の危機感の表れであり、地域の安定のために日台間の情報共有も大切である」との発言がなされた。

中国外交部報道官は同日の記者会見で「台湾（問題）は中国の事であり、日本には関係のない事である。日本国内の一部の政治勢力が公然と台湾独立勢力と結託して台湾問題を指図している」と批判した。また国務院台湾弁公室報道官も同日、「日本の一部の勢力が台湾問題に関する誤った言論を公表するのは十分に悪辣であり、歴史の教訓を深く反省するよう促す。また民進党当局の外部勢力を利用した独立の陰謀活動は必ず失敗する」と言及するなど、蔡総統と安倍元総理への名指しこそ避けたが、同オンライン会談をかなり激しい言葉で批判するところがあった。

#### 4. 米台関係の動向

トランプ政権下の米台関係は、アザール厚生長官、国務省高官、有力上下両院議員の訪台が相次いだ。バイデン政権発足後は、現職閣僚の訪台こそないものの台湾重視の姿勢は継続しており、3月には米国「要人」の訪問が相次いだ。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻直後の3月

1 <https://www.youtube.com/watch?v=Jx6kmWHsoLg>

1-2日に、バイデン大統領の「特使」級の扱いを受けたマイケル・マレン元統合参謀本部議長が率いる超党派の元外交、国防部門の高官などから構成された非公式訪問団が来台し、蔡総統、頼副総統らと会談した。

蔡総統は会談の挨拶の中で、「世界がウクライナ情勢を注視する際に、バイデン大統領が代表団を台湾に派遣したことは台米パートナーシップ関係重視の姿勢を示しただけでなく、台米関係が岩の如く堅固なものであることを示した」と指摘した。また、「台湾はロシアの侵略行為に対して国際社会の一員として厳しく批判するとともに、対ロシア制裁の行動に関与し、ウクライナに対する人道支援も一昨日より実施している」と述べるどころがあった。

マレン元部長は、「蔡総統の今回の訪問団への歓迎に対し感謝する」、「台湾が今日のインド太平洋地域における平和の維持と安定にとっての重要性は高まっている」と指摘し、「今回の訪問は米台間の重要なパートナーシップ関係に対して支持を表明するものであり、この支持する力は継続的に強まっている」と強調するなど、国際社会がウクライナ情勢に衝撃を与える中で、米側の台湾に対する心強い支持を得る機会となった。

同訪問団が台湾を離れた翌日には、トランプ政権末期に国務長官を務めたマイク・ポンペオ氏が訪問した。台湾側は米国の前高官としては、歴代大統領クラス並の待遇で同氏を迎え、4日間の滞在中に蔡総統はじめ台湾要人のほか、行政院及び立法院関係者、学者、ビジネス界など幅広い人々と会談したほか、政府系シンクタンクで20分程度の講演を行った。ポンペオ前長官は、講演で自分は民間人であると断りながらも「米国は50年間にわたる台湾に対して採ってきた曖昧な政策を変える必要がある。米国は、中華人民共和国との正式な国家関係を維持する一方で、2300万人の台湾住民に合法的に選出された（台湾）政府の外交的な承認をすることは軽視、忌避されるべきではない」と事実上の中国と台湾の二重承認を呼びかける主張を行った。同氏は、現在のところ民間人とはいえ、将来的な大統領選挙への出馬や政府要職に就く可能性もあるところ、台湾各紙は同氏の発言を

大きく報じた。蔡総統からは、同氏が在任中に台米関係の進展を評価し、勲章を授与した。

## 5. 台湾と国交国の関係

### (1) 頼清徳副総統のホンジュラス訪問と米国への立ち寄り

1月末、頼副総統は蔡総統の特使として国交国ホンジュラスのシオマラ・カストロ大統領就任式のため同国を訪問した。往路はロスアンゼルスに立ち寄り、米国在台協会（AIT）、台湾の出先機関の駐米代表処の出迎えを受け、頼副総統は滞在中に17名の米上下院議員とオンラインによる会談を行った。また、ホンジュラス滞在中には友好国ベリーズ総理との会談のほか、次期副大統領による宴席の際に突然、カストロ次期大統領からの招請により急遽会談が実現した。その際、頼副総統からは蔡総統の国書を手渡したが、その際にカストロ女史は同国にとって台湾が重要な存在であり、歴年の支援につき感謝を述べるどころがあった。

現地時間27日の大統領就任式の会場では、ハリス米副大統領と隣り合わせ30秒ほど会話をする映像も報じられた。なおホンジュラスは、カストロ女史が当選した際に中国との国交を示唆するなど、台湾が断交されるのではないかと憂慮する向きがあったが、頼副総統は「この問題はすでに円満に解決した」と友好関係の継続に自信を見せた。

帰路のサンフランシスコでの立ち寄りでは、専門家、議員、ビジネス界などとの意見交換のほか、長期にわたり親台湾派として著名なペロシ下院議長と30分のオンライン会談を実施し、台湾海峡情勢につき意見交換を行ったと報じられた。

頼副総統は、民進党内でポスト蔡英文の有力候補の一人であるが、「対台湾断交ドミノ」が憂慮される中で、今回の友好国外遊を無難にこなし、ホンジュラスとの関係を維持しただけでなく、トランジット先の米国で関係者との意思疎通も行うなど、民進党政権にとっては有意義な外遊となった。

### (2) 友好国要人の台湾訪問

3月には、台湾の友好国の要人の台湾訪問が相

次いだ。9日にはジョン・ブリーニョ・ベリーズ総理が訪台し、蔡総統ら要人と会見した。蔡総統からは、両国の経済協力協定が今年1月に発効済みで今後の経済関係の進展に期待を述べた。11日には頼副総統がブリーニョ総理夫妻に付き添い、台南を視察し、ラン栽培の現場などを視察した。

同月21日からはデービッド・カブア・マーシャル諸島大統領が初訪台した。蔡総統との会談では、気候変動に直面する同国への支援とした基金を設置し、エコエネルギー支援への協力で合意したほか、両国間の農業協力協定を改定し、食料安全計画などにつき新たな協力段階に進んでいくことで合意したと報じられた。

## 6. ウクライナ情勢への対応と世論調査

2月24日、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻が始まると外交部は、同日即座にロシアの軍事行動を厳しく批判し、同国に留まる台湾住民の同国西部地域かポーランドへの避難を呼びかけた。翌25日には、国際社会における民主陣営の一員として自由民主と法治人権の普遍的価値を守る立場から、ロシアに対し平和的対話を促すとともに、国際社会とともに対ロシア経済制裁に加わると表明した。

3月7日に、ロシアのタス通信がロシアに対して制裁措置を行う非友好国家・地域のリストを発表した。その中には、日米欧など民主主義陣営の国家が多数含まれた中で、台湾もリストに含まれたことが大きく報じられた。台湾に関しては、注釈で「台湾は中国の領土とみなされているが、1949年以後は自己の政府により統治されている」と記されたことも合わせて報じられた。同報道を受け、台湾では「ロシアが中国と台湾が別の政治実体であることを認めた」と好意的な反応を示す報道がされ、蘇貞昌行政院長も立法院で、「台湾は主権独立国家である。だから多くの国が時には本当の認識と態度を示すことになる」と述べたことが報じられた。

一方で、台湾には、ロシアの軍事行動は批判するが、完全にウクライナ側に立つことに疑義を挟む見方もある。ベラルーシ代表（大使に相当）、

ロシア副代表の経験がある元外交官の姜書益氏は、「ロシアは台湾に代表処を設置するなど（ウクライナは未設置）、台湾に友好的であり、重要な国であるが、自分がウクライナと交渉した経験では、台湾に対して非友好的な態度であった。ロシアの軍事侵攻に対して遺憾の意を表明する程度にとどめることもできた」と制裁措置にまで踏み込んだ姿勢に疑義を呈した。黄介正・国民党国際事務部主任も、「ウクライナは台湾に非友好的であるが、問題の所在は民進党政権は米国への忠誠を感じさせ、米国の支持を獲得することにあるからである」との指摘もなされた。民進党の羅致政立法委員は、最近の会議で、「将来の兩岸関係においてロシアは一定の役割を果たすので、ロシアを完全に中国側に傾かせないように慎重な対応が必要である」との発言もなされた。一方、AIT関係者は、「中国は対ロ制裁を拒絶しているところ、台湾は中国と異なる選択をする必要がある」として、台湾が中国から軍事的脅威を受けた際に大国の支援が必要になるとし、台湾の対露制裁実施を当然視する発言も紹介された。

3月中旬にTVBS世論調査センターは、ウクライナ戦争と兩岸関係に関する調査を行った。日本や米国など台湾情勢に関心を持ち利益を有する国々では、非民主的な軍事大国のロシアが民主的な「小国」のウクライナに軍事侵攻した姿を中国と台湾の関係と連想させて、「台湾有事」が語られているが、本調査は台湾住民の対露姿勢と同時に昨今の兩岸関係についても調査しており、興味深い。

台湾政府の対ロシア制裁の実施については、「賛成」52%が「反対」27%を大きく上回った。今回の両国の戦争に関して中国がこの時機を利用して台湾に武力行使することへの心配については、「心配しない」57%が「心配」27%を大きく上回った。台湾軍の防衛能力については、「自信がある」44%、「自信がない」48%と拮抗する結果となった。中国との間に武力衝突が発生した時の米軍の支援については、「信じない」55%が「信じる」30%を大きく上回った。最後に兩岸関係への態度に関しては、「現状維持」59%が、「独立」23%、「統一」5%を大きく上回るなど類似の世論調査と概ね同

表4 ロシア・ウクライナ戦争と两岸関係に関する調査

設問事項	態 度		
	賛成	反対	意見無し
対露経済制裁	賛成52%	反対27%	意見無し21%
中国の台湾への軍事侵攻	心配だ27%	心配ではない57%	意見無し6%
台湾軍の防衛能力の自信	自信がある44%	自信がない48%	意見無し7%
中国の武力侵攻時に戦うか	戦っても良い62%	戦いたくない26%	意見無し11%
台湾海峡で武力衝突発生時に米軍の支援を信じるか	信じる30%	信じない55%	意見無し14%
两岸関係への態度	現状維持傾向59%	独立傾向23%	統一傾向5%

引用資料：TVBS民意調査中心、訪問主題：俄乌戦争與两岸議題民調、2022年3月22日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center>

等の結果となった。

## 7. 憲法改正案が立法院で通過

2020年の国政選挙で勝利した民進党政権は、憲法修正を掲げたが、同年の新型コロナの流行により議論は暫時棚上げを余儀なくされたが、その中で最大公約数的な議題として、考試院と監察院の廃止及び選挙権など公民権を満18歳以上に引き下げる内容は、国民党を含む野党も表面上は支持を表明していた。

3月25日、立法院で公民権を満18歳以上に引き下げる憲法修正案が出席者全員の賛成109票で通過した。関連規定では、修正案の公告から半年以降に住民投票の複決による全有権者過半数以上の同意票で可決し憲法修正が発効することになる。有権者の過半数約965万票の賛成が必要条件となっている。

立法院の結果を受け蔡総統、蘇院長は将来に住民投票で賛成票を投じるよう呼びかけた。蔡総統は、憲法修正は、与野党が一致協力した姿勢で取り組むべきであると強調した。台湾各紙は、世界237国の内、206国で18歳以上に投票権が付与されていると報じた。民進党は本年11月に投開票が行われる統一地方選挙での同時投票の実施と可決を目指している。もし、住民投票が11月の住民投票で複決された場合、現時点で16-17歳の約42万人が2024年の国政選挙への投票が可能になる。

民進党は青年層への支持率が国民党より高いこともあり、年末の統一地方選挙との同時実施で高投票率による複決を目論むが、国民党は民進党が住民投票と全国規模の選挙とを別々に行う法改正まで行っておきながら、次期選挙での同時投票の

実施を主張するのは、「党利党略」であると批判をしており、複決案と統一地方選挙の実施については、与野党間で駆け引きが続くものと予想される。

## 8. 新型コロナウイルスへの対応

台湾における新型コロナウイルスの感染状況もオミクロン株の海外からの流入と感染者の増加により、1月中旬以降は運動時やカラオケの際のマスク着用義務など規制強化措置が採られた。1月22日には、工場でのクラスターなど単日感染者が83人を記録し、陳時中・中央感染状況指揮センター指揮官は昨年5月から7月まで実施された警戒レベル3級への引き上げの可能性も示唆したが、2月に入ると感染者は減少し、同23日に3月以降は、以前実施した級別警戒レベルによる施政を行わず新方式による防疫態勢に移行することを宣言し、3月からは入国者の検疫期間を14日から10日へ短縮するほかマスク着用義務の緩和措置を宣言した。3月10日には68日ぶりに単日の国内感染者がゼロを記録するなど更なる規制緩和の期待が高まった。

しかし、3月下旬になるとバブル方式で入国した外国人ビジネス客などをはじめ、感染者が再度増加し、同27日には国内感染者が83人、入国感染者120人と単日感染者数では、昨年6月末以来の規模となり、翌28日の台湾各紙はコロナ関連のニュースを久々に一面トップで報じた。4月に入っても感染者は微増を続け、離島の金門県で初の感染者を記録したほか、2日には国内160人、入国者244人の感染と単日で400人超の感染者を記録した。中央感染状況指揮センターは感染者の経路、

---

接触者を細かく調査するなど、依然と「ゼロコロナ政策」的な方針を堅持する一方で、入国制限の漸次拡大に舵を切っており、台北市、新北市など感染事例の多い自治体からは中央政府に対し「ゼロコロナ政策の堅持」なのか「コロナと共存」なのか、明確な方針を求める声が高まっている。

指揮センターは、4月3日に1月以降の感染者の統計を公表した。国内感染者1530名の内、軽症者・無症状者が全体の99.7%を占め、中・重症化患者は僅か3名（死亡1名）となっており、陳時

中指揮官も軽症者が圧倒的多数である現状に鑑み、軽症者を在宅で隔離するなど軽症者と重症者の隔離の方法を区別する必要があると述べるなど、台湾のコロナ対策も転換点に差し掛かっているようである。

なお、台湾のワクチン接種率は、1回83.45%、2回78.41%、3回50.48%と日本との比較では、1-2回接種完成者はほぼ同等（81.5%、80.0%）で、3回接種完成者（41.7%）は台湾の方が高くなっている。